り審査されました。 知らせします。 平成21年度一般会計および5特別会計予算案は、予算特別委員会で4日間にわた 3面から5面を通し、一般会計予算案の歳出での主な内容をお

## 

## 男女平等推進プラン

### 現行プランの見直し、

新たなプランの策定をして

声を聞いていくのか。 答弁 21年度後半から策定 いく中でどのように市民の

善に向け努力していく。 方、手法の徹底を図り、

ックコメント等どのような 進めていきたい。 声の反映については、東久 作業に入っていく。市民の 議に諮問する形を考えてい 留米市男女平等推進市民会 万法が良いか協議しながら るが、フォーラム、パブリ

質問

支給率について、

地

域

手

その内容は 答弁 第三者、 質問 より改善したとのことだが 担当課の自己評価に 市民からみ

て分かりやすいように男女

どの程度か。

科されるということだが、

を設定する考えは、

う意見もあり、庁内設置の 別参画度の数値化や具体的 まだ改善の余地があるとい な指標を用いるようにした。 いきたい。 まえながら対応を模索して 公務員制度改革の動向も踏 周辺市の動向や国における 応をとってきた。 今後は、

国の基準6%、都の基準18 いくのか、②市独自の基準 幹事会等で今後の評価の仕 男女共同参画推進協議会や 方交付税でペナルティー が 基準を超える場合、特別地 今後どちらに合わせて ①市職員の給料表は ③ 国 の 改 対して、 目は50%と順次引き上げて 18年度から導入した制度で 特別地方交付税の算定につ 10%、2年目は30%、3年 た額と市の支給額との差に が定める基準により計算し 善を図っていきたい。③国 動向等を注視しながら、改 は考えていない。周辺市の で市独自の率を定めること て見直しを行うため現段階 制度完成後、 22年度の制度完成を目指し 答弁 ②地域手当は、国が て段階的に移行している。 くことになっているが、 1年目の18年度は 総務省におい

地域手当についても東京都 することにした経緯があり 度より東京都給料表に準拠 都からの指導により、18年 人事委員会勧告に沿った対

ではないか。

そのような議論があっても い る。 よいのではないかと考えて ている。適正化計画達成後 あり、定員適正化にも一定 陳代謝の効果を狙う目的が の効果があったと受け止め

普通退職の場合の支

ベルに移行する。厳しい状

活用として4月以降公募す て支援機能の充実に利活用 するというが、公有財産の 幼稚園閉園後は子育 稚園跡 まざまな形で議論されてお ıŚ ロポーザルをお願いしたい があり、それを踏まえて、プ 市長 子育て機能の充実と いうこれまでの議論の結果 その流れをくんでいる。

質問

大道幼

## 私立幼稚園保護者負担軽減

るプロポーザルの選定基準

枠にはめ込んだ提案ではな 産規則で定められている事 く、自由な発想で応募して 念に合致するものであれば 項およびその背景にある理 市民に対しニーズ調 現在検討中。公有財 策を拡大すべきではないか。 止になる中で、私立幼稚園 の子育て支援策は大幅に充 増額は図っていないが、 市長 この部分についての 実させている。 に通う方に対する負担軽減 公立幼稚園が全園廃

### な ぎ児童 館

質問 もらいたい。

なサービスの拡充を考えて 人することで、①どのよう 指定管理者制度を導

答弁 すでにこの場所に関

べきでは。

いたプロポーザルを求める

**資をして、その結果に基づ** 

しては16年度、18年度とさ

を中心に利用者の声を聞き う課題もある。 児童館職員 りについて検討すべきとい 指針で中高生の居場所づく 委員会や東京都の児童館の 館のあり方についての検討 長等を考えている。②児童 象とした施設とするのか。 いるのか、②どの世代を対 ながら検討していきたい。 答弁 ①休日開館や時間延

### 高 鹼 者 施 策

りのニーズがある。必要な アンケート結果では、利用 遣事業について、高齢者の できないか。 方に支援が行き渡るように したいサービスとしてかな 質問 生活支援ヘルパー派 把握に努めている。

答弁 どのサービスがあること、 生活支援のホーム ヘルプな で非該当になった方には、 介護保険の認定審査

ある。 減額となったのかは不明で いないため、実際にいくら いて詳細が明らかにされて 

### 勧 奨 退 職

っても勧奨退職要綱の規定 質問 められる運用を見直すべき に合致すれば勧奨退職と認

答弁 早期退職を促し、

のルールの下で判定してい またサービス利用に当たり 答弁 地域包括支援センタ ることも周知を図っている。 心生活調査という形で実態 が重要と考えるが見解は。 護者の実態を把握すること 適切に対応するためには介 員が訪問して調査の上、サ 地域包括支援センター を中心とし、高齢者の安 ビスが利用できるか一定 高齢者の虐待に対し · の 職

挑

### 災害時要援護者

幼児等について、郵送で 答弁 高齢者、障がい者、 の対応は。 質問 名簿の作成について 要介護者、妊産婦および乳 手挙げ方式」 によるリス .作成を考えている。

独自の制度としてスタート

引き続き健全経営に近づけ

成する。

ハをお願いし賛成する<sup>6</sup>

の予算が計上された。また

妊婦健診公費助成14回 国庫補助の制度を活用

したことは評価する。

各会派の意見表 上記 ( 3~ 5 面上欄 ) のような予算特別委員会の審査を経て、 明 その1

対

3月26日の本会議 道事業の3特別会 健康保険・後期高

施設として時代の要請に応

で、一生を通じて行う学習

子どもから高齢者ま

えるべきである。

公立幼稚園跡地の活用に

公民館から生涯学習センタ

公民館の役割は終わった。

で各会派の賛否討論 (意見表明)が行われ、一般会計および国民 計は全員賛成で可決されました。 齢者医療の2特別会計は賛成多数で、老人保健・介護保険・下水 担の軽減⑥高齢者福祉の推 災害対策の充実⑤子育て負 でのこ

自己都合の退職であ つけを先送りしな

質問 いうものか。 る特別退職負担金とはどう 勧奨退職の際に生じ

る 職の場合の支給額との差額 給額と、定年または勧奨退 分を市が負担するものであ

### さらなる改革 野崎市政7年間の行財政 敢

都市計画道路整備など、 も大きい成果と評価する。 を国基準に改め交付金の増 改革の取り組みとして、国 や都の補助金制度を活用し た。義務教育医療費無料化 先送りせず、予算を確保し 行財政改革への取り組みは 務委託・保育園民営化など 険税を安く設定できた。 最 からの繰入額を減らし、 額を図った結果、一般会計 民健康保険の応能応益割合 般会計予算は、消防事 玉

# 進を重点施策とした。

なる平成21年度一般会計予 託により、消防体制は点で がなされたことである。 算の特徴は、30年来の課題 はなく面でとらえる高いレ である東京都への消防委託 に向けた大規模な予算措置 改革予算を評 最近5年間で最大規模と 委 のための措置として評価す 要不可欠な臨時的事業実施 いる。 発行可能額全額を計上して 園民営化・新設の財源とし である消防事務委託、保育 する体質を改め、政策課題 て活用している。

臨時財政対策債について

算案について、賛成する。

以上により、一般会計予

算案について、応能応益割

国民健康保険特別会計予

価する。

かに取り組まれたことを評

例措置の期間延長など速や

消防力の強化など必

ある学校づくり③都市基盤 分し、①就労している保護 の安全性、快適性の確保④ 者への子育て支援②活力の 点的かつ効果的に財源を配 況の中でも重要な施策に重 て強く求める。 待機児の解消を、 育園の民営化を進め保育園 子育て支援では、公立保 会派とし

助成拡大における、市長会 義務教育就学児の医療費

給料表に準拠し、 極的予算と評価したい。 っている。 人件費の削減は、 先行投資型、

来年度は3つの業務が決定 進していくことを要望する 時期、それに伴い定員適正 したが、行政守備範囲の明 与の改定を行い予算を削減 化に基づく削減を着実に推 確化とアウトソー シングの できたことを評価する。 て、事務事業の方向性一覧 に示された53項目のうち、 アウトソーシングについ 職員の給 東京都 回の気 ズにな 網を 施設を 制限撤廃は、高く評価する。 充、乳幼児医療費助成所得 教育就学児医療費助成の拡 中央公民館について、今 についても民間活力を リ、指定管理者制度の ている。 生涯学習セン を図っていくことと理 刈応した学習機会の提 取り外し、個々のニー 宗例は、利用しやすい 0立場から賛成する。 こする条例提案に賛成 を目指し社会教育法の

算案について、税率改定は これ以上赤字繰入額を増や 国民健康保険特別会計予 昇案に賛成する。 上の意見から、 一般会 ために必要と考える。 評価し賛成する。

子育て支援の拡充につい

経常的経費にまで基金依存 財政調整基金については 育所の する。 制限の 野崎市長の功績を評価 乳幼児医療費の所得 撤廃、大規模学童保

> や広く民間の発想に求める ター 施設を対象としたこと ついて、シルバー 人材セン

ことを評価する。

施設( 校施設の耐震化への取り組 みを評価する。 第 の活用と都立六仙公園 3整備工事、小・中学 小閉校後の夜間照明

業者資金融資制度に係る特

不況対策として、中小企

がる。 要道路の開通に向けての努 が買収してくれるようさら 地の残り二分の一相当も都 盤の整備、防災、雇用対策 予定地内の市有地・八小跡 へのか なる協議を要望する。 大型商業施設は、生活基 効果など活性化につな 計画の前提となる主

価し賛成する。

について、保険料を抑えた

介護保険特別会計予算案

ことを評価し賛成する。

の健全化に向けた努力を評 合を国基準にし、国保財政

市計 の骨格づくりを求める。 力を評価する。 日経営の観点から、都 [道路を推進し、都市

成する。

には意見を付すことなく賛

その他の特別会計予算案

会でも安心して医療を受け えないと考え、賛成する。 える中で一部負担はやむを また、健診料は対象者が増 のために必要な制度である。 られる、安定した財源確保 予算案について、 について、意見を付すこと 老人保健特別会計予算案 後期高齢者医療特別会計

切な保険料を定めたことを について、基金を投入し適 介護保険特別会計予算案 なく賛成する。

還を行ったことを評価し賛 案について、引き続き「公 制度」を活用し繰り上げ償 的資金補償金免除繰上償還 下水道事業特別会計予算